

〈研究論文〉

統合型リゾート（IR）に係る SR 観点からの考察 —マカオにおける統合リゾート（IR）開発の社会的影響を例として—

于 航

【要旨】

本研究は統合型リゾート開発（IR）の典型地域であるマカオを研究事例に、カジノ産業の開発経緯、制度及び開発による社会的影響などについて SR 観点から考察した。季節や天候の影響に左右されにくい通年型観光と、大規模かつ複合的な観光施設による幅広い客層の利用が見込まれることから、大きな経済波及効果の創出に資する一方、都市空間の変貌、地域住民への教育・心理・価値観・生活様式などにもたらされる様々な社会的影響について、プラスとマイナスの両面から分析する。それによって今後、日本型複合観光施設の開発のノウハウを探り、マカオの IR 開発モデルから参考すべきポイントを提示することを目的とする。一方、教育現場においては、将来、「住んでよし・訪れてよし」の観光地づくりに提言できる複合型観光人材育成に寄与し得ると考える。

キーワード：マカオ、統合型リゾート（IR）、カジノ、社会的責任（SR）

1. はじめに

アメリカのラスベガスから始まり、マカオ・シンガポール・韓国など、幅広い客層に楽しんでもらうため、カジノのほかに、ホテルや劇場、国際会議場や展示会場などの MICE 施設、ショッピングモール等のエンターテインメント・レジャー施設が集まった複合施設、IR（Integrated Resort）と呼ばれる「統合型リゾート」が新しいレジャー産業として、国際観光振興への貢献や高い経済成長の実績が確認でき、注目を浴びている（JTB 総合研究所 IR 定義引用）。

近年、観光資源の乏しい地域や発展途上にある地区においても、経済成長、外貨獲得、雇用改善、個人所得の増加及び政府新規財源の創出を期待し、カジノが次々と開業された。日本においては、「カジノ合法化」についての議論は 1996 年から始まり、政治状況に左右されながらも賛成派と反対派により議論を続けてきた。21 世紀に入り、「観光立国宣言」における観光振興の政策の 1 つ、アベノミクスの第 3 の矢である民間投資を喚起する成長戦略として、訪日外国人観光客の誘致を期待し、統合型リゾート（IR）についての議論が更に強まった。

IR は季節や天候の影響に左右されにくい通年型観光が可能であり、閑散期の集客確保、雇用の安定、大きな経済効果の創出に資する（原田・大島、2014）。

「東洋のラスベガス」と呼ばれるマカオの観光産業の発展は、カジノ産業を中心として発展してきた（林・趙・陳、2019）。21 世紀に入り、経営権の国際入札により、長年の経営独占の局面が打破され、内外の巨額投資により、急激な成長を遂げ、従来のカジノ単一産業から、IR 開発に成功したマカオモデルが確立され、カジノによる売上はアメリカのラスベガス（Las Vegas）を超え、「世界一のカジノ都市」の座を奪った。2014 年のカジノ収益は、ラスベガスの 7 倍超に達した。国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（World Economic Outlook Reports）のデータにより、2019 年のマカオの一人当たり GDP 値は世界第 4 位であり、経済が潤沢になった一方、2001 年以来、「世界一人口密度の高い都市」として、2019 年には常住人口の約 58 倍の 3941 万人の観光客を受入れ、狭隘な土地に都市空間の変貌、地域住民の生活環境や生活様式にも大きな影響をもたらした。

マカオモデルは IR 開発の研究事例として、高い学術的研究価値を持っており、本論文は IR 開発がもたらした長期的な社会影響に着眼し、多角的に考察していきたい。今後日本型複合観光施設の開発のノウハウを探り、マカオの IR 開発から参考にすべきポイントを提示する。一方、教育現場においては、将来、「住んでよし・訪れてよし」の観光地づくりに提言できる複合型観光人材育成に寄与し得ると考える。

2. 研究目的

本論文では、マカオにおける統合型リゾート（IR）の開発経緯、制度及び開発による社会的影響などについて考察する。本研究の成果を通じて、今後、日本の文化・歴史・慣習及び国民性に合致する日本型複合観光施設の開発に寄与できるようノウハウを探り、マカオの IR 開発から参考にすべきポイントを提示する。

3. 研究方法

本研究は、資料調査と現地調査及び関係者へのインタビューに基づき、マカオ地域のカジノ産業の開発経緯及び IR 開発への変遷と利用現状を調べる。その上で、政府が発表された公式データを利用して、特に経営権の国際入札前のカジノ単一産業時代と比較をし、経済・福祉・雇用・産業構造・地域還元・環境・心理などの側面において、SR 観点から、IR 開発後に変貌を遂げたマカオモデルが社会にもたらしたプラス影響とマイナス影響両面から分析を行うこととする。さらに、今後、日本型複合観光施設の開発への参考ポイントを考察する。

4. 研究地域概要

マカオはかつてポルトガルの植民地であり、1999年12月に中国に返還され、香港と同じく、中国の特別行政区として、「一国二制」のもと、高度な自治権が認められている。マカオは中国南部、珠江デルタの西縁に立地しており、近年、埋立地の増設や行政区域境界線の再調整により、陸地及び水域管轄区域が明確化され、マカオ地図绘制暨地籍局のデータにより、2020年6月時点では、マカオの海域面積は85km²、陸地面積は32.9km²と発表された。陸地には、大きく北からマカオ半島、タイパ半島とコロアネ半島に加え、繋いで埋め立てた新しく開発されたコタイ地区により構成されている。2019年の人口は67.96万人を有しており、人口密度は2万人/km²を超え、世界一人口密度の高い地域である。

「東洋のラスベガス」と古くから言われるように、マカオと言えばカジノによる観光産業のイメージが強いが、カジノを中心にレクリエーション施設やホテル等の宿泊施設が広域に分布している。その他の観光資源は、2005年7月15日にユネスコ世界遺産（文化遺産）に登録された「マカオ歴史市街地区」がある。これは8箇所の広場と22棟の歴史的建造物を構成資産とし、ユーラシアの東西文化の融合が顕著に現れている（図1）。

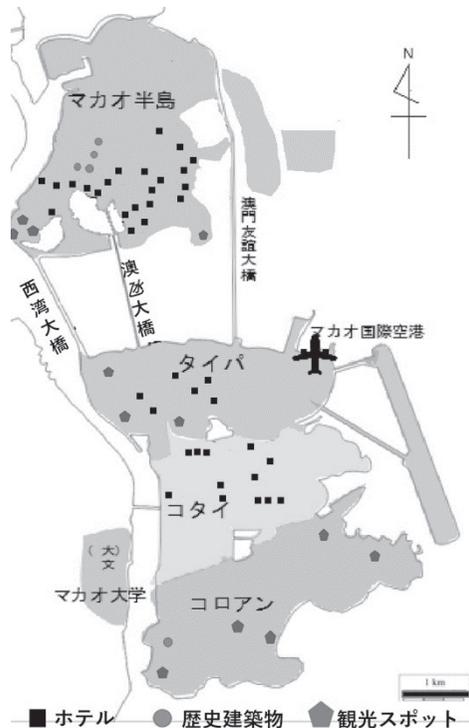


図1 マカオの主な観光資源分布図（2019年）

（注）マカオ観光パンフレット及び現地調査により筆者作成（2019年）

5. マカオにおけるカジノ産業の発達経緯と利用現状

(1) マカオにおけるカジノ産業の発達経緯

鐘・朱（2005）はマカオのギャンブル業（博彩業）の発達を濫觴期（1535～1930年）、第一次経営権転換期（1930～1936年）、第二次経営権転換期（1937～1961年）、第三次経営権転換期（1961～1999年）、第四次経営権転換期（2000年以降）と5期に分けている。

I 濫觴期（1535～1930年）、

1535年広東官府はポルトガル人と外国商船の海上中継貿易港の拠点としてマカオを開港した。当時中国本土から事業者移民の間でゲーミングブームが起こり、1847年はアヘン戦争の影響から、産業の多角化と税収の多角化を図りたいポルトガルとマカオ政府（以下、当局と称す）は課税対象として、ギャンブルに目をつけカジノを合法化する法令が公布された。

II 第一次経営権転換期（1930～1936年）

1930年当局は、政府の歳入増加、分散経営と管理混乱を改善するため、ギャンブル場の経営権を公開入札にした。その結果、マカオの歴史上初めての運営権が盧氏・範氏・何氏が経営する「豪興公司」に移った。

III 第二次経営権転換期（1937～1961年）

1937年当局は第二次経営権の入札を実施し、高氏・傅氏が経営する「泰興娛樂総公司」が経営権を得た。1941年太平洋戦争時、マカオは中立地域として、ギャンブル業は特に繁盛し、人口は一気に50万人へと激増した。競犬・競馬など欧米に流行しているギャンブルの種類及び運営方式をマカオに導入し、マカオは正真正銘の「ギャンブル都市」へと大きな一歩を踏み出した。

IV 第三次経営権転換期（1961～1999年）

1961年2月、ポルトガル政府はギャンブル業を「特殊な娯楽業」として認め、この時期のカジノの運営はカジノ王と呼ばれるスタンレー・ホー氏が経営権を獲得し、その後40年間にわたり、巨額の富を得た。

V 第四次経営権転換期（2000年以降）

2000年にはマカオ政府が「一開三」構想を打ち出し、従来の経営者はマカオ半島本土のカジノ経営権を継続し、更にタイパ半島とコロアネ半島にはカジノ分店の開設を認めた。2002年マカオ政府は観光産業による経済効果を期待し、カジノ運営権の対外開放を決め、国際入札を実行した。香港・アメリカなどの資本参入により、カジノ施設が多く建設され、統合型リゾートの開発が一気に進んだ。

(2) マカオにおけるカジノ産業の利用現状

2004年中国本土からの個人観光ビザが緩和されて以降、マカオへの中国人観光客が急速に増えている。ビザ緩和の他、マカオ政府は富裕層の観光客を増やすため、滞在日数を伸ばす政策や、幅広い層の観光客を呼ぶため、カジノ以外でも収入を得ることに着手し、統合型リゾート（IR）を展開する政策に転換した。図2に示したように、統合型リゾート地として発展された2008年以降のマカオのインバウンド観光者数の推移を見ると、全体的に右上がり傾向で増えている。さらに入境ルートにより、利用者多い順は陸路、次は水路、最も少ないのは空路である。2008年の空路からの主に台湾・韓国・日本など諸外国とみられる観光客数は166.5万人に対して、2019年は384.8万人へと増加したものの、これは2019年のマカオの3941万人のインバウンド観光者総数の1割強にしか過ぎない。その理由は、マカオの国際国際空港の規模と航空会社が就航している路線・就航都市はアジア圏内のみであり、長距離の国際線がないためである。マカオ航空会社が就航している39の国際路線のうち、中国本土の20の都市と結んでいて、近年、これらの地域からの観光客を対象とする韓国・日本・台湾・タイの観光とセットする商品が開発され、乗継の中継点として、マカオでの24時間以上のストップオーバーの利用を促している。一方、水路である主に香港とみられる観光客の数は2008年の917.3万人に対して、2019年は626.8万人へと減り、特に2018年10月24日に世界最長の海上橋である港珠澳大橋の開通が大きく影響した。香港からマカオへの船のみ利用可能な時代が刷新された。今後、水路（船）から陸路（バス）への利用者がさらに増える見込みである。陸路からの入境について、港珠澳大橋を利用する香港からの観光客の他、中国本土からの観光客の増加が著しい。2008年の1209.5万人から2019年の2929.1万人となった。2019年上半期において、マカオのインバウンドの7割以上が中国人であることが分かった。

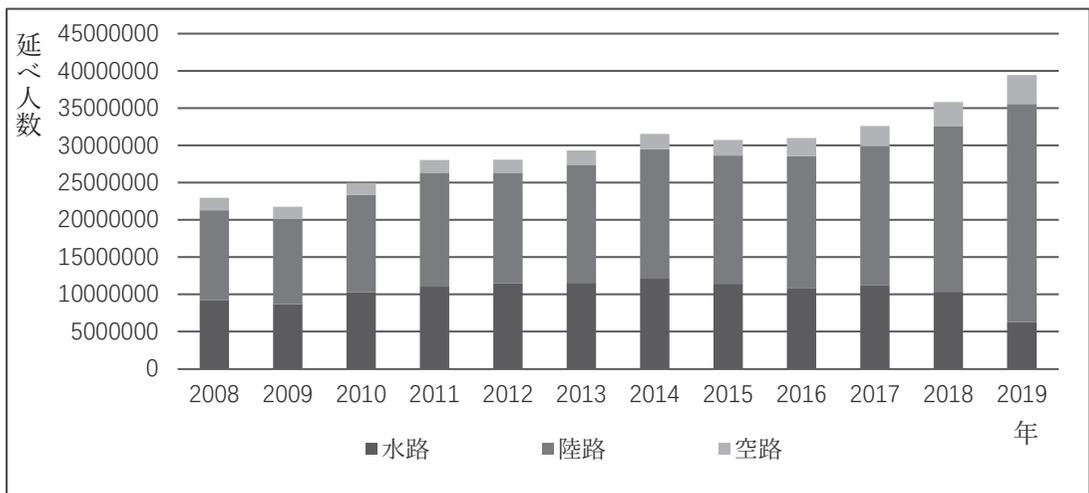


図2 マカオにおける入境ルート別入国者数の推移（2008～2019年）

（出所）マカオ統計暨普查局データ（2019年）により筆者作成

6. マカオにおける統合型リゾート(IR)開発がもたらした社会的影響

王五一(2013)はカジノ産業の発展はマカオの観光業に強い影響力を持っている一方、カジノ産業に依存し過ぎる過大なリスクを抱えて、多種多様な観光開発を抑制すると述べ、マカオのカジノ産業の発展による観光業への影響について分析した。

マカオにおけるIR開発は季節や天候の影響に左右されにくい通年型観光と、大規模かつ複合的な観光施設による幅広い客層の利用が見込まれることから、大きな経済波及効果の創出に資する一方、地域住民への環境・心理・価値観・生活様式などにも様々な影響をもたらしている(于・黄・張、2020)。ここで、マカオにおけるIR開発がもたらした社会的影響について、プラスとマイナスの両面から分析を試みる。

(1) プラス影響

2018年の政府GDP値は返還される前の1999年より8倍に増え、政府の歳入は200倍近く世界に類のないほどの経済成長ぶりをみせてくれた。その最大の原因はカジノ産業の発達である。近年、マカオにおける大規模な統合型リゾート開発による最大なプラス影響とは、経済効果・雇用効果・産業構造改革と地域還元などの点が挙げられる。

1) 経済効果

マカオ政府は1982年に、「幸運博彩新法律制度」を公布し、初めて「博彩税」(カジノ税)を設立した。2002年の経営権転換は「博彩税」に大きな影響を与えた(Wong, 2011)。香港・アメリカ・オーストラリアなどの資本がマカオに流入し、マカオのカジノ産業を大きく発展させ、巨額な税収をもたらした。ここでIR大規模開発前の2002年と2018年の澳門特別行政区政府が各年に公表した統計データを引用して、比較してみる。2002年のカジノ税収入は77.66億パタカ、2018年は13.6倍増の1135.12億パタカ、その年の政府の総歳入の86.83%に達した。カジノ税は政府歳入に占める割合の変化を見ると、1999年は48.35%であり、2002年以降は急速に伸び、2004年は80.87%にのぼり、2014年は96.83%と最高水準を更新した。カジノ産業はマカオの支柱産業である地位を固めた。

2018年カジノによる純利益は3038.79億パタカ、統合型リゾート開発前の2002年の234.96億パタカより13倍も増え、カジノによる政府歳入は2002年の77.66億パタカから1135.2億パタカ、およそ13.6倍と伸びた。カジノ関連就業人口は2002年の2.35万人から9.64万人へと3倍に増え、カジノ就業者の平均収入は2002年の4672パタカから16000パタカへ、2.42倍も増加した。IRの開発は雇用の維持・拡大、収入・税収の増加に大きな影響を与えたことは疑いようがない。

2) 雇用効果

国際入札は経営独占時代を終焉させ、外国投資金額は2002年の258.76億パタカから11.3倍増え、2928.31億パタカとなり、そのうち、カジノによる投資額は全体の38.45%を占め、

外資系のカジノやホテルを建設することで、大量の雇用機会を生み出し、図3示したように、地域住民の雇用のみならず、外来雇用人口も急激に増え、それに従って、従業員の質の確保、就業者への教育強化、最先端の経営理念の導入により、マカオの観光人材育成にも大きく貢献したことが確認できた（程惕潔、2009）。

3) 産業構造改革

統合型リゾート開発は今までカジノ産業だけの産業構造を大きく改革した。「澳門經濟適度多元化發展統計指標体系 2017」により、2002年はカジノ産業は産業構造の37.09%を占め、2013年は63.1%、統合型リゾートの開発をはじめとする、ギャンブル業務多元化、新興産業多元化、就業構造多元化、對外合作形態多元化に大きく影響した。

4) 地域還元

潤沢なカジノ税を還元し、政府の一般財源に当ててすることで、都市開発、インフラ整備、観光開発、社会保障また文化振興に資することが可能となった。2008年には、マカオ政府は初めて、「年度現金ボーナス」制度を設け、永久住民全員に一人当たり5000パタカ、非永久住民に3000パタカを給付した。それ以来住民還元政策が続いており、2019年の給付額は倍増した1万と6000パタカとなった。その他、幼児教育3年間、小・中・高校までの教育費及び医療費がすべて無料であり、世界で最も福利の高い地域となったのはカジノ産業を中心とするIR開発がもたらした最大なプラス影響であることに間違いない。

(2) マイナス影響

一方、マカオ統合型リゾート(IR)開発により、近年の観光客が大幅に増え、2019年には、マカオのインバウンド観光客数は3941万人に達しており、マカオ人口の58倍にも及んでいる。狭い土地の受容力をオーバーし、マカオ住民の生活環境を圧迫しているマイナス影響も出ている。

1) 環境問題

2019年現在、タイパ半島とコロアネ半島をつないで埋め立て、新しく開発されたコタイ地区を代表として、マカオの土地面積は、2002年より、6.1㎢増加したが、マカオ住民が主に住んでいるマカオ半島はわずか0.8㎢しか増えなかった。マカオ全土のカジノ施設は2002年の11ヶ所から2019年の41ヶ所、2.7倍増となり、そのうち、半数以上23ヶ所が現地住民が多く住んでいるマカオ半島に立地し、カジノ施設がコミュニティに過度に集中していることで様々な社会問題を生じている。

IRの開発による地元住民の生活環境への改善は殆ど見られなかった。公園や学校といった公共施設や教育施設の面積は以前のように狭隘であり、観光客を優先する都市空間と景観、増え続けているマカオの人口増のニーズには十分応えられない状態が続いている。近年募集人数の拡大により、教育機関は教室の使用時間を延長する方法で対応しているところも増えている。金光大道の近く、当初15万人の地域住民を収容できる住宅地の目的で開

発された埋立地は、建設後一部の計画を変え、政府のカジノ産業促進政策のもと、一部の土地を新興カジノ施設経営者に譲った事例もあった。

2) 負の遺産

程惕潔（2009）は社会学の視点から、カジノ業の一般従業員の平均収入は他の産業より高く、高い学歴が要求されていないため、一般労働者は僥倖心理、消極性が助成されることが懸念されると分析する。林双鳳（2012）は、カジノ産業の拡張により、一般市民がギャンブル業と接することが容易になり、特に若い人の自己研鑽意欲と学習意欲を低下させる要因になり、青少年への影響が否定できないと指摘している。

さらに、IR 開発がもたらした「負の遺産」である犯罪件数の推移を見ると（図3）、1981年統計開始の2851件から、2019年の14178件まで上った。殺人などの凶悪な犯罪は少ないものの、カジノ関連犯罪である高利貸、違法両替、窃盗、脱税などの案件が多発しているのが事実である（図3）。

上記のように、単一的なカジノから、統合型リゾートまで発展したものの、地元住民にとって、観光客のために造営している都市景観は、心理活動及び日常生活の視角からすると、常に濃厚なギャンブルの雰囲気に含まれる環境にいる状態であり、受動的にギャンブル参加する動機付けとなり、価値観の形成、運任せ、責任感の欠乏、ギャンブル依存など、文化の面においては長期的に消極的な影響は否定できない。

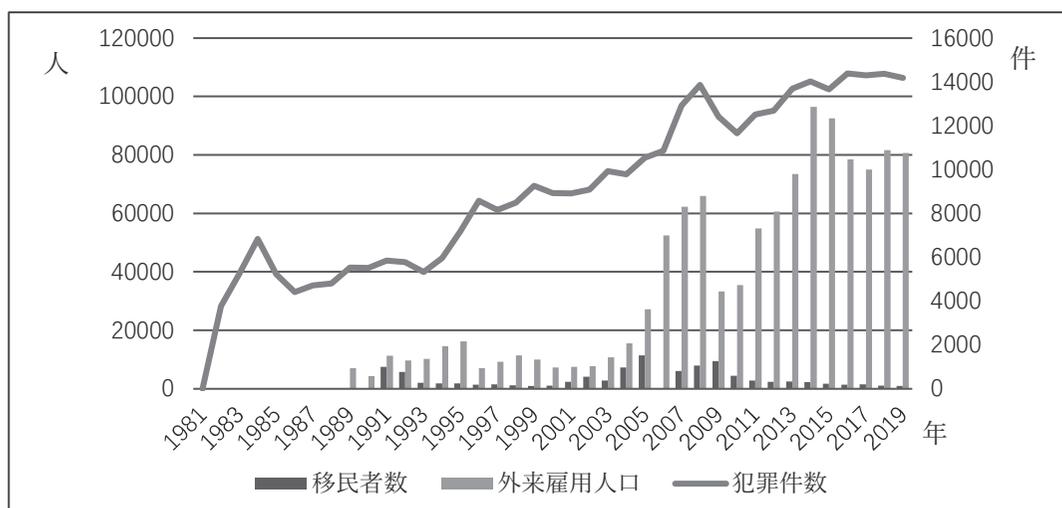


図3 マカオにおける移民者・外来雇用者及び犯罪件数の推移（1981～2019年）

（出所）マカオ統計暨普查局データ（2019年）により筆者作成

7. 日本の統合型リゾート開発（IR）への啓発

今後の日本型複合観光施設の開発のノウハウを探り、マカオの IR 開発から参考すべきポイントを分析してみる。

(1) マカオにおける統合型リゾート開発の成功分析

マカオの統合型リゾート開発の成功要素について、以下の4つの側面から分析する。

第一、マカオの単純カジノ産業から統合型リゾートへの発達経緯からみると、3回ほどの経営権転換期を経て、独占市場から競争市場へと変わり、経営を独占していたことから外資を取り入れる対外開放へととなり、これにより競争市場になり、統合型リゾート地への開発が進められ、今日の繁栄をもたらすことになった。

第二、マカオの立地条件にある。経済急成長により富裕層の急増した中国本土から近いロケーションにある。図2に示したように、2019年のマカオへの訪問者のデータを見ると、圧倒的に中国からの訪問者が多く、2929万人を迎え、マカオのインバウンド市場の約7割を占めている。2004年に本土中国人へのビザ緩和が奏功したことに要因があるほか、2005年にマカオ歴史市街地区とし22つの歴史的建造物と8つの広場が世界遺産に登録され後、単なる観光目的で訪れる観光客が大幅増え、マカオのカジノと世界遺産の観光魅力との相乗効果を生み出された結果に繋がったと言える。

第三、マカオのカジノ産業による収益、その大半以上は中国の富裕層に依存することを否定できない。上記、本土からの一般中国人観光客への誘致が成功した要因のほかに、特に中国の富裕層への手厚い対応策にある。普通話・広東語対応、一般客とはフロアが完全に離され、高額な最低掛け金でVIP顧客への利益確保など、特別感を醸し出している点は中国の富裕層の心を掴んでいるようである。

第四、統合型リゾートの開発により、マカオ地域全体は滞在リゾート地として機能しており、家族連れやお年寄りまで、個人観光やビジネス会議など多種多様な目的で利用されるようになってきている。2007年マカオ初の統合型リゾート（IR）ベネチアンマカオが開業され、カジノホテルだけの機能ではなく、統合型リゾートとして、家族連れの呼び込み、ビジネスの場である会議室の提供による国際会議の開催など、マカオのMICE振興に寄与し、幅広い客層の受入、1人当たりの滞在日数を大きく伸ばし、多大な利益をもたらしている。特に、2013年以来、習近平主席の「反腐敗・汚職摘発運動」発令により、マカオに訪れるVIP顧客が著しく減少し、その収益も大幅に減少したことを受け、カジノの収益が伸び悩む一方、統合型リゾートの長期滞在による収益が大変期待されている。



写真1 マカオ初の統合型リゾート（IR）—ベネチアンマカオの外観
（注）筆者撮影（2019年11月8日）



写真2 マカオ初の統合型リゾート（IR）—ベネチアンマカオの内観
（注）筆者撮影（2019年11月8日）

（2）日本における統合型リゾート（IR）の開発動向

日本がカジノについて議論を始めたのは1996年に評論家により設立された日本カジノ学会である。その後政治状況に左右されながら20年に渡って賛成派と反対派により、統合型リゾート（IR）およびカジノの討論を続けてきた。

1999年に、外国人観光客から「夜の遊ぶ場所がない」というナイト観光への不満と東京の観光盲点から統合型リゾート（IR）を開業しようという試案、言わば「お台場カジノ構想」が出された。カジノを東京の新しい都市型開発の観光資源として東京観光産業振興プランに取り入れようとした。しかし強い反対により実現には至らなかった。2001年に「公営カジノを考える会」を自民党が結成され、カジノ税のメリットと犯罪組織等の取り締まりについて、カジノを新しい産業として公営カジノという形にするという議論がなされた。

2003年から地方での動きが続いた。地方自治体カジノ研究会が結成された。東京都、静岡県、大阪府、和歌山県、宮崎県、その後神奈川県が加わっている。2年間に8回会議を行っており傍聴者としてその他14都道府県が参加している。カジノ合法化を求める「カジノ実現のための法整備に関する要望書」を提出した。2004年に地域同士の情報交換、社交の場として「日本カジノ創設サミット」を開催した。その後「日本統合型リゾート（IR）創設サミット」と名を変えた。2005年に郵政民営化問題が悪化したことを理由に議論が中断した。ここまでは国としてではなく地域別での議論が中心であった。2006年に地域活性化とグローバル化に対応しようと「我が国におけるカジノ・エンターテイメント導入に向けての方針」を発表してことにより議論が再開された。2008年に国際観光産業振興推進議員連盟を結成すると2010年に「国際競争のある滞在型観光と地域経済の振興を実現するための特定複合観光施設区域整備法案」を発表した。これはカジノの収益を利用して地域の活性化、民間の活力を高めるとともに国際競争の戦力とし財政改善を図るものである。

「観光立国宣言」における観光振興の政策の1つとして具体的に動き出され、統合型リゾートの議論が強まったのは、アベノミクスの第3の矢となったからである。第3の矢は民間投資を喚起する成長戦略である。2013年に衆議院に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」を提出し、政府の新成長戦略に統合型リゾート（IR）を組み込みました。このことを受け、安倍晋三内閣総理大臣は2014年5月31日シンガポールの統合リゾートマリーナ・ベイサンズの視察を行い、2年後の2016年12月に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」が可決された。

2018年法律第八十号特定複合観光施設区域整備法では下記のように定義されている。

第2条この法律において「特定複合施設」とは、カジノ施設と第一号から第五号までに掲げられる施設から構成される一群の施設（これらと一体的に設置され、及び運営される第六号に掲げる施設を含む）であって、民間事業者により一体として設置され、及び運営されるものをいう。

- 一 国際会議の誘致を促進し、及びその開催の円滑化に資する国際会議場施設であって、政令で定める基準に適合するもの
- 二 国際的な規模の展示会、見本市その他の催しの開催の円滑化に資する展示施設、見本市場施設その他の催しを開催するための施設であって、政令で定める基準に適合するもの。
- 三 我が国の伝統、文化、芸術等を生かした公演その他の活動を行うことにより、我が国の観光の魅力の増進に資する施設であって、政令で定めるもの
- 四 我が国における各地域の観光の魅力に関する情報を適切に提供し、併せて各地域への観光旅行に必要な運送、宿泊その他のサービスの手配を一元的に行うことにより、国内における観光旅行の促進に資する施設であって、政令で定められる基準に適合するもの
- 五 利用者の需要の高度化及び多様化に対応した宿泊施設であって、政令で定める基準に適合するもの
- 六 前各号に掲げるもののほか、国内外から観光旅客の来航及び滞在の促進に寄与する施設

上記の「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」は統合型リゾートはカジノを必要条件とするビジネスモデルであることから「カジノ法案」とも呼ばれる。政府は単なるカジノ解禁でなく、また統合型リゾート（IR）の認知のための政策でもなく、世界中の人々を惹きつけるような家族で楽しめる新しい観光資源の創出として「日本型統合型リゾート（IR）」を目指し、カジノについての透明性、ギャンブル依存症や規制、国民に理解してもらえ対策など進められてきた。

カジノ法案では、カジノを含む統合型リゾート施設は全国に 3 箇所設置される方針に決まった。最初は北海道の小樽、釧路、苫小牧、東京の台場・青海、千葉の幕張、神奈川の山下埠頭、大阪の夢洲、宮崎のシーガイア、長崎のハウステンボスが意思を表明していた。その後、カジノ誘致を表明した自治体は以下の 8 つに絞り、北海道の苫小牧、東京都のお台場、千葉県の幕張、神奈川県横浜、愛知県の名古屋、大阪の夢洲、和歌山のマリーナシティと長崎のハウステンボス。さらに、2019 年 11 月 29 日には北海道の苫小牧、2020 年 1 月 9 日には千葉の幕張が誘致の見送りを発表した。2019 年 12 月では横浜市、和歌山県、大阪府、長崎県が正式に誘致していることを宣言した。

当初、2020 年の東京オリンピックに合わせて統合型リゾートの開業を目指す日本 IR の政策のもと、大阪は 2024 年の万博より 1 年早い開業、神奈川県は 2025 年～2029 年の間、開業を目指して議論されていた。しかし、現在コロナウィルスの影響を受け、オリンピックの延期、国内 IR に関する活動が国及び自治体が停止せざるえない状況となり、今後の見通しが立っていないため、開業時期について未定であることが現状である。

(3) マカオモデルから日本の統合型リゾート開発（IR）への啓発

マカオの統合型リゾート（IR）開発から学ぶべき最大なポイントとしては、社会責任を果たすべく、外国人観光客への対応の他、自国民への利益還元という点にある。上記に述べたようにマカオのカジノ税収の仕組みとしては、カジノ税が 35%と特別賦課税 4%を政府が回収している。カジノ税とは租収益や機械やテーブルの数を基準にし、業者から収集した税金である。これは主に一般財源に当てられている。一方、特別賦課税とは、政府に対して毎年支払う賦課税と政府が指定する特定の公共財団に対して毎年支払うものである。これまでに、特別賦課税金を利用して、都市開発・観光開発・社会保障及び文化振興を対象とする公共財団への寄付金の基本となっている。統合型リゾートの開発により、マカオ住民への教育費用、医療費用をすべて無料化の実現、そして 2008 年から毎年マカオ市民及び在住者への高額還付金の交付、雇用効果が顕著の他、マカオで暮らしている住民らの生活を潤っており、マカオの社会発展全般に多大な貢献を尽くしてきたことは日本型 IR 開発の参考となりうる。

8. おわりに

日本は経済成長及びインバウンド観光誘致に、将来複合観光施設の開設を視野に入れているが、カジノの法整備の問題をさておき、マカオのようにカジノ産業の歴史が長く、市民の理解を得やすい社会背景に対して、日本の場合は地域選定及び住民による合意形成を慎重に行うべきであり、「住んでよし・訪れてよし」両者のバランスを取ることが肝要である。また、マカオのIR開発の鍵は中国本土からの誘客である。地理的利便性、言語・文化的背景及び世界遺産の観光資源との相乗効果にある。2020年コロナウィルス感染拡大の中、マカオは経済回復に向けて、7月から中国本土からの観光客の受入を再開した。中国人観光客を最大客源と想定し確保するためには、政治問題による日中関係の変化は懸念される重要なポイントとなる。

国連世界観光機関（UNWTO）は、コロナ禍後の観光回復に向け、経済対策・マーケティング再構築・制度強化の3つの提言を発表した。今後、多分野との連携、横断的な取組と組織再編が求められる。そこで、日本観光の国際力を高めるため、滞在型観光の実現に寄与する「特定複合観光施設区域」（Integrated Resort 略「IR」）の整備について、今後より実質的な進展が期待される。しかし、現在、IRの運営・管理と人材育成に関して、体系的なプログラムの提供は十分ではなく、空白の領域といっても過言ではない。統合型リゾート（IR）開発が盛んであるマカオを先発研究地域として学ぶ価値が高く、また、統合型リゾートの運営に当たっては、高度な専門人材育成が不可欠である。マカオにおいては、国立大学である澳門大学を始め、私立澳門科技大学、澳門理工学院などの教育機関で、カジノと統合型リゾートに特化したカリキュラムを提供しているのに対して、管見の限り、日本の観光人材育成分野においてはほぼ触れていなく、この点も更に学ぶべきである。

【謝辞】

本論文は第35回日本観光研究学会全国大会で発表した「マカオにおける統合型リゾート（IR）開発の影響についての考察」を骨子にして作成したものであります。2018年11月と2019年11月の2回の現地調査の際に、マカオ科技大学の張楊先生と黄濤氏へのインタビューとご助言を頂いたお蔭で完成できるものとなります。この場をお借りして御礼を申し上げます。また、今後、本観光学部の学生海外研修と長期留学（統合型リゾートに係るSR観点からの総合的学習プログラム）の事前学習資料として活用する予定です。

【参考文献】

中国語

鐘堅・朱敏（2005）「澳門博彩業發展的历史考察和成效分析」、『深圳大學學報』2005年第4期，5～11
ページ

程惕潔（2009）『博彩社會學概論』，社會科學文獻出版社，71～75 ページ

林双鳳（2012）「澳門博彩業發展的社会问题分析」、『廣東社會科學』，2012年第2期，213～220 ページ

王五一（2013）「博彩業对旅游业的促进作用及其局限」、『國際經貿探索』2013年第3期，68～78 ページ

林広志・趙偉兵・陳思敏（2019）『澳門旅遊休閒發展報告（2018～2019）』，社會科學文獻出版社，45～
60，88～100，101～118，193～210 ページ

日本語

原田忠直・大島一二（2014）マカオの經濟發展における「統合型リゾート」開發の役割と課題，「日本
福祉大學經濟論集」，75～91 ページ

于航・黃濤・張楊（2020）「マカオにおける統合型リゾート（IR）開發の影響についての考察」，第35回
日本觀光研究學會全國大會學術論文集 2020年12月，261～264 ページ

中国語

澳門特別行政區政府（2020）澳門經濟適度多元發展統計指標體系分析報告，

<https://www.dsec.gov.mo/zh-MO/Home/Publication/SIED>，

中国語，2020年9月26日閲覧

澳門特別行政區政府（2020）按入境渠道统计之來澳旅客人數

<https://www.dsec.gov.mo/ts/#!/step2/PredefinedReport/zh-CN/18>，

中国語，2020年9月26日閲覧

日本語

JTB 総合研究所 観光用語集,カジノ

<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/casino/>

日本語，2020年9月20日閲覧

JTB 総合研究所 特定複合観光施設（IR）の定義

<https://www.tourism.jp/tourism-database/column/2014/08/mice-integrated-resort/>

日本語，2020年9月20日閲覧

日本カジノ研究所

<https://vegasdocs.com/casinohouan/>

日本語，2020年10月21日閲覧

カジノ IR ジャパン

<http://casino-ir-japan.com/>

日本語，2020年12月28日閲覧

英語

International Monetary Fund (IMF) World Economic Outlook Reports

<https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-databases#sort=%40imfdate%20descending>

英語, 2020 年 9 月 10 日閱覽

University of Nevada, Las Vegas

https://gaming.unlv.edu/reports/NV_1984_present.pdf

英語, 2020 年 9 月 10 日閱覽

A study from the SR viewpoint of integrated resort
—A study of the social impact from the
development of Integrated Resort in Macao—

Hang Yu

Abstract

Taking Macao, a typical area of integrated resort development (IR), as an example, this study investigates the development process, system and social impact of the casino industry from the perspective of SR. Due to the influence of season and weather, the extensive use of year-round sightseeing and large-scale compound sightseeing facilities will help to create great economic impact. On the other hand, the change of urban space, the education, psychology, values, lifestyle of local residents also brought a variety of social impact, from the positive and negative aspects. The purpose of this study is to find out the know-how of the development of Japanese Compound tourist facilities in the future and to present the points to be referenced from the IR development model in Macao. On the other hand, in the field of education, we can contribute to the development of complex tourism human resources which can be proposed in the future.